

令和8年度研修計画の概要

[全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議]



総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

令和8年1月

自治大学校



令和8年度研修計画のポイント

1. A I 時代の新たなデジタル人材セミナー（拡充）

○地方公共団体におけるA Iの効果的かつ実践的な活用が求められる中、専門的視点からの講義や先導事例の共有、意見交換に加え、A Iの導入方策や留意点等を学ぶことを通じ、A I時代のデジタル人材育成・確保を図ります。

2. サイバーセキュリティ人材育成研修の新設

○高度化・巧妙化するサイバー攻撃等への脅威から自治体の情報システムを防御するため、サイバーセキュリティ人材の育成が急務であり、その中核を担う職員を主な対象に、基本的な事項の講義や実践的な演習等を実施します。

3. リーダーシップ・マネジメント講義体験コースの新設

○地方公共団体の人手不足が深刻化する中、組織が持つ能力を最大限引き出すとともに職員のエンゲージメントを高めるため、人事・研修担当者を主な対象に、リーダーシップ・マネジメント講義の体験受講及び意見交換を実施します。

4. 法制基礎研修の独立コース化（新規）

○多様化する職員採用制度に対応し、法学の初学者や学び直し（リスキリング）を必要とする職員を主な対象に、行政法や地方自治法をはじめ地方公共団体職員に必須の法制度についてその基本を短期間で習得させ、業務執行の基盤となる法制能力の強化を図ります。



令和8年度 一般研修・専門研修

一般研修

〔 第1部課程 〕

都道府県・指定都市・中核市・施行時特例市・特別区等の幹部候補生職員を対象
研修期間等： 年2回、宿泊研修約4.5月、各期 80名

〔 第2部課程 〕

市町村(指定都市、中核市を除く)等の幹部候補生職員を対象
研修期間等： 年3回、宿泊研修約2.5月、各期 100名

〔 第1部・第2部
特 別 課 程 〕

都道府県・市区町村等の女性幹部候補生職員を対象
研修期間等： 年2回、eラーニング又は法制基礎研修コース(宿泊)約1月＋宿泊研修約1月、各期 120名

〔 第3部課程 〕

都道府県・市区町村等の課長職以上の管理職職員を対象
研修期間等： 年1回、宿泊研修約3週間、120名

〔 法制基礎研修コース 〕

都道府県・市区町村等の幹部候補生職員を対象
研修期間等： 年2回、宿泊研修約1月

専門研修

〔 税務専門課程
(徴収コース) 〕

徴税組織の能力向上を目指した研修
研修期間等： 年1回、宿泊研修約1月、120名

〔 税務専門課程
(会計コース) 〕

体系的な会計教育を通じて高度な会計知識を習得する研修【税理士法に基づく指定研修】
研修期間等： 年1回、簿記会計学通信研修約3月＋宿泊研修約3月、50名

〔 監査・内部統制
専 門 課 程 〕

監査や内部統制の理論と実務の知識を習得する研修【地方自治法施行令に基づく指定研修】
研修期間等： 年1回、宿泊研修約1月、50名

令和8年度
研修スケジュール(予定)

課程等\月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
第1部課程		第146期					第147期					
第2部課程		法制 基礎 研修 コース	第211期			第212期			法制 基礎 研修 コース	第213期		
第1部・第2部特別課程				e-ラーニング	第51期					e-ラーニング	第52期	
第3部課程				第116期								
新 法制基礎研修コース		第1期							第2期			
税務専門課程(徴収コース)							第24期					
税務専門課程(会計コース)		通信研修		第44期								
監査・内部統制専門課程										第27期		



令和8年度 一般研修課程

- 行政課題の解決に向けた施策を企画立案する上で必要な政策形成能力や、管理職としてのマネジメント能力など行政経営能力等を習得することを目的とした演習主体の研修（第1部課程・第2部課程）
- 女性職員の幹部登用を目指し、短期間で政策形成能力・行政経営能力を習得する研修（第1部・第2部特別課程）、部局長への昇進を控えた課長級の職員が、行政課題に対応するための組織方針を構想し、その実現に向けて適切な判断を行う能力を養う研修（第3部課程）も実施

課 程		定員	日数	研修期間	対 象
第1部課程	第146期	80名	87日	令和8年5月13日～9月18日	① 都道府県の職員 ② 指定都市・中核市・施行時特例市・特別区の職員 ③ 一部事務組合等の職員 ④ その他市町村の職員（要望により対象）
	第147期	80名	87日	令和8年10月16日～令和9年3月3日	
第2部課程	第211期	100名	55日	令和8年5月22日～8月7日	① 市町村（指定都市・中核市を除く）の職員 ② 一部事務組合等の職員
	第212期	100名	51日	令和8年8月28日～11月13日	
	第213期	100名	56日	令和8年12月4日～令和9年3月5日	
第1部・第2部特別課程	第51期	120名	19日	令和8年8月27日～9月25日	① 都道府県及び市区町村の女性職員 ② 一部事務組合等の女性職員
	第52期	120名	19日	令和9年1月29日～2月26日	
第3部課程	第116期	120名	18日	令和8年7月7日～7月31日	① 都道府県及び市区町村の職員 ② 一部事務組合等の職員 ※ 管理職を対象とする
新 法制基礎研修コース	第1期	－	16日	令和8年5月22日～6月12日	① 都道府県の職員 ② 指定都市・中核市・施行時特例市・特別区の職員 ③ 市町村（指定都市・中核市を除く）の職員 ④ 一部事務組合等の職員
	第2期	－	16日	令和8年12月4日～12月25日	



令和8年度 専門研修課程

○ 専門研修課程では、特定の行政分野に必要とされる高度な知識、実務処理能力の充実を図るため、最新の状況を踏まえた講義や実践的な演習等を重点的に実施

課 程		定員	日数	研 修 期 間	対象・特記事項
税務専門課程 税務・徴収 コース	第24期	120名	24日	令和8年10月15日～11月18日	① 都道府県及び市区町村の職員 ② 一部事務組合等の職員 ※ <u>税務・徴収事務経験年数が3年以上の職員を対象</u> ※ 研修期間内における「課題レポート」の作成が修了要件
税務専門課程 会計コース	第44期	50名	(宿泊研修) 58日	【事前研修】 令和8年3月中旬 【簿記会計学通信研修】 令和8年3月中旬～6月中旬 【税務・会計研修(宿泊研修)】 令和8年7月9日～10月9日	① 都道府県及び市区町村の職員 ② 一部事務組合等の職員 ※ <u>本研修は、税理士法に基づく指定研修(税理士法第8条第1項第10号)として位置づけられており、修了試験に合格した者は、必要な税務事務経験年数を満たすと税理士試験が全て免除され、税理士となる資格が与えられる。</u> ※ 事前研修は、簿記3級レベルに達していないと見込まれる者に対し実施。
監査・内部 統制専門課程	第27期	50名	28日	令和9年1月15日～2月25日	① 都道府県及び市区町村の職員 ② 一部事務組合等の職員 ※ <u>本研修は、地方自治法に基づく指定研修(地方自治法施行令第174条の49の21)として位置づけられており、修了した者は外部監査契約を締結できる行政実務経験者の必要経験年数10年以上を5年以上に短縮できる。</u> ※ <u>この課程を修了し、演習を通じ監査に必要な知識、技能を有すると認められる者については「自治体監査指導者」と認定する。</u>



令和8年度 特別研修等

- 特別研修等では、国・地方を通じて推進する必要がある重要な政策課題に係る人材育成を図るため、各行政分野の担当部局からの要請等を踏まえ、A I時代のデジタル人材確保・育成特別セミナー、リーダーシップ・マネジメント講義体験コース、サイバーセキュリティ人材育成研修等を実施

課 程	定員	日数	研 修 期 間	対象・特記事項
新 AI時代のデジタル人材確保・育成特別セミナー	50名	4日	令和8年8月頃 令和8年11月～令和9年1月頃	・AI利用による業務効率化などの諸課題の解決を進めたい地方公共団体を対象として、AI時代のデジタル人材の確保・育成を支援することを目的としている
新 リーダーシップ・マネジメント講義体験コース	-	3日程度	①令和8年7月中旬～下旬 ②令和8年9月中旬～下旬	・管理職としてのリーダーシップ・マネジメント能力の養成を考える観点から、主に人事・研修担当者を対象とし、関連課目の一部を受講
新 サイバーセキュリティ人材育成研修	50名程度	別途連絡	①令和8年10月中旬～下旬 ②令和8年12月上旬～中旬	・セキュリティ対策の企画立案を担う都道府県・市区町村の職員
DX推進リーダー育成特別研修	50名	5日	令和8年9月頃、12月頃	・都道府県、市区町村、一部事務組合等のDX推進担当などの職員
外部デジタル人材(DX推進リーダー等)特別研修	30名	3日	別途連絡	・民間からDX推進のために都道府県及び市町村、一部事務組合で登用され、又は登用される予定の者等
自治体CIO／CDO育成研修	35名	3日	①令和8年8月3日～7日 ②令和8年11月9日～11月13日	・CIO／CDO候補者あるいは補佐官候補者、デジタル部門責任者、監督者及びスタッフとなることが期待されている者
地域脱炭素研修	30名	3日	令和8年秋頃(予定)	・都道府県・市区町村の地域脱炭素関連施策に携わる職員等
医療政策短期特別研修	30名	10日	令和8年8月3日～7日、 8月17日～21日	・医療政策の総合的な企画立案を担う都道府県及び市区町村の職員 ※寄宿舍対応のみ
災害時外国人支援情報コーディネーター養成研修	約40名	2日	令和8年6月4日～5日	・地方公共団体、地域国際化協会等の職員で、災害時の外国人対応に係る研修を受講した者
研修企画運営実務特別研修(マネジメントコース)	-	通年	令和8年4月～令和9年3月	・一般研修課程の受講に加え、実際の研修マネジメント実務や先進地の取組事例等の調査に取り組むことにより、幅広い知見を習得
修士課程連携特別研修	-	通年	令和8年4月～令和9年3月	・政策研究大学院大学修士課程(公共政策プログラムの地域政策コース及びまちづくり政策コース) ・一橋大学国際・公共政策大学院修士課程(公共法政プログラム・1年コース)



主な講師陣(令和7年度)

- ◆ 稲継 裕昭 早稲田大学政治経済学術院教授
【DX時代の人材育成】
- ◆ 遠藤 研一郎 中央大学法学部長・教授
【民法】
- ◆ 大杉 寛 東京都立大学法学部教授
【政策形成の手段と戦略】
- ◆ 岡本 全勝 元 自治大学校長、前 市町村アカデミー学長
【これからの自治体職員のリーダー像】
- ◆ 金井 利之 東京大学大学院法学政治学研究科教授
【議会論】
- ◆ 北村 喜宣 上智大学法科大学院教授
【政策法務】
- ◆ 小西 砂千夫 地方財政審議会会長
【自治体の財政運営】
- ◆ 駒村 康平 慶應義塾大学経済学部教授
【子供の貧困対策】
- ◆ 渋谷 秀樹 立教大学名誉教授
【憲法】
- ◆ 神野 直彦 東京大学名誉教授
【特別講演】
- ◆ 須藤 修 東京大学名誉教授
【我が国におけるDXの動向】
- ◆ 高田 朝子 法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科教授
【人間関係論】
- ◆ 高橋 滋 法政大学法学部教授
【行政法】
- ◆ 辻 琢也 一橋大学大学院法学研究科教授
【自治体行政学】
- ◆ 土居 丈朗 慶應義塾大学経済学部教授
【社会保障と財政】
- ◆ 原 邦彰 総務事務次官
【持続可能な地方行財政のあり方】
- ◆ 堀場 勇夫 青山学院大学名誉教授
【財政学(地方財政の理論)】
- ◆ 牧原 出 東京大学先端科学技術研究センター教授
【最近の地方自治を巡る動向と展望】
- ◆ 宮脇 淳 北海道大学名誉教授
【統計的思考と政策形成】
- ◆ 目黒 公郎 東京大学大学院情報学環長・教授
【災害危機管理】

※五十音順、【】は講義課目



(参考)年度別・課程別 研修生数の推移

- 新型コロナの影響により減少していた研修生数（特別研修を除く）は、令和４年度以降持ち直し傾向にあったが、令和７年度一般研修課程にて若干の減少となった。
- 令和８年度の定員は、令和７年度同様1,040名を予定（特別研修を除く）。

年度別・課程別研修生の人数の推移

(令和7年度末見込、単位:人)

年度	第1部			第2部					第1部・第2部特別			第3部	法制集中	税務			監査	合計	特別研修	合計 (特別研修含む)
	前期	後期	計	第1期	第2期	第3期	第4期	計	前期	後期	計			徴収	会計	計				
H30	54	52	106	81	50	82	94	307	103	99	202	124	5	99	19	118	9	871	127	998
R1	57	51	108	63	50	80	75	268	97	101	198	100	8	74	11	85	16	783	156	939
R2	30	49	79	59	-	-	-	59	48	-	48	-	1	36	10	46	-	233	54	287
R3	41	38	79	40	28	35	35	138	38	32	70	46	8	36	10	46	8	395	144	539
R4	38	43	81	45	43	71	47	206	80	70	150	80	6	54	11	65	12	600	308	908
R5	40	45	85	25	51	70	55	201	90	76	166	89	8	58	13	71	7	627	238	865
R6	44	36	80	19	53	70	70	212	88	75	163	102	9	53	14	67	9	642	363	1,005
R7	32	42	74	第1期	第2期	第3期		165	78	74	152	85	5	62	19	81	12	574	335	909
				45	61	59														

(参考)

R7定員	80	80	160	100	100	100	300	120	120	240	120	-	120	50	170	50	1,040	400	1,440
------	----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	---	-----	----	-----	----	-------	-----	-------

※令和７年度より、第２部課程は３期制としている。



A I 時代のデジタル人材確保・育成特別セミナー

- 自治体DXを進めるうえで、デジタル人材の確保・育成が必要不可欠であることを踏まえ、令和5年度からデジタル人材の確保育成に携わる担当部局の職員（管理職を含む）を対象とした「デジタル人材確保・育成特別セミナー」を開催
- 地方公共団体におけるAIの効果的かつ実践的な活用が求められる中、デジタル人材確保・育成の取組を支援するため、令和8年度からAI課目を新設した「**A I 時代のデジタル人材確保・育成特別セミナー**」を開催
 - ・開催回数：年2回（①令和8年8月頃、②令和8年11月～令和9年1月頃実施予定）
 - ・研修期間：3泊4日 ※定員 各期50名程度

【令和7年度開催実績】

- ① **令和7年8月19日（火）～22日（金）** / ② **令和8年1月13日（火）～16日（金）**
- 仮受付（意向調査）を4月中旬～下旬に実施

【令和7年度 研修内容】 ※令和8年度は、AI課目新設に伴い内容を一部変更予定

- 有識者による講義や先進的な取組・運営方法に関する情報提供

<講義>

- ・自治体DX推進の意義（吉本 明平 （一財）全国地域情報化推進協会 企画部担当部長）
- ・自治体DXが目指す方向性と求められる人材（野村 敦子 日本総合研究所調査部主任研究員）
- ・働き方の再デザイン～DXも通じた3つのゼロ～（菅原 直敏 磐梯町「旅する」副町長）
- ・自治体実務経験から見た自治体DX（廣川 聡美 元横須賀市副市長）
- ・DX時代に求められる人材育成（大谷 基道 獨協大学法学部長）

<国からの情報提供>

総務省地域情報化企画室／総務省給与能率推進室

<先進自治体からの事例発表>

広島県／石川県金沢市／兵庫県神戸市／栃木県真岡市／静岡県小山町

- セミナー参加者間での自治体DX推進に関する意見交換及び政策提言の発表
（講師 廣川 聡美 元横須賀市副市長）





デジタル人材確保・育成特別セミナーに対する受講者の声

<DX担当課>

事例発表の際に紹介されたデジタルツールの活用事例を自分の自治体でも実践したい。これまで当市では人事係とデジタル人材育成について協議をしていないため、これからは部署を横断して進めていきたいと考えているが、今回の研修はそのきっかけ作りとなった。

<情報政策課>

今回の研修は、人事部門からの参加者と行政改革（DX）部門からの参加者、さらに私のような情報部門からの参加者が入り乱れるかたちとなり、「面白く」、また「新鮮な体験」となった。本来、現場においても、DXを推進するうえで上記の三部門の連携が大変重要となるわけだが、そのことを今回の研修を通じて体感することができ、大変有益な時間となった。

<DX担当課>

講義はどれも充実したものであり、演習や発表も研修期間を考慮された適切なものだった。受講者の自治体職員が、皆積極的に学ぼうという姿勢があり、情報交換も非常に活発に行われたこともとても良かった。

一度市役所を離れ、第三者の視点で、市の業務の在り方、職員の現状、DXの方向性等について、考える時間を作ることができた点もよかった。

本市から、自治大学校の研修への派遣は初めてであったが、今後も機会があれば、他の職員も参加させたい。

<DX担当課>

宿泊を通じて他の自治体の職員と交流を持つことができ、大変有意義な研修であった。今後も継続して他の受講者と情報交換などを行っていきたい。

<人事担当課>

各自治体で抱えている悩みを「デジタル人材」という枠だけでなく、仕事そのものに抱える悩みについても共有することができ、モチベーションの向上に繋がり大変有意義な研修であった。

<人事担当課>

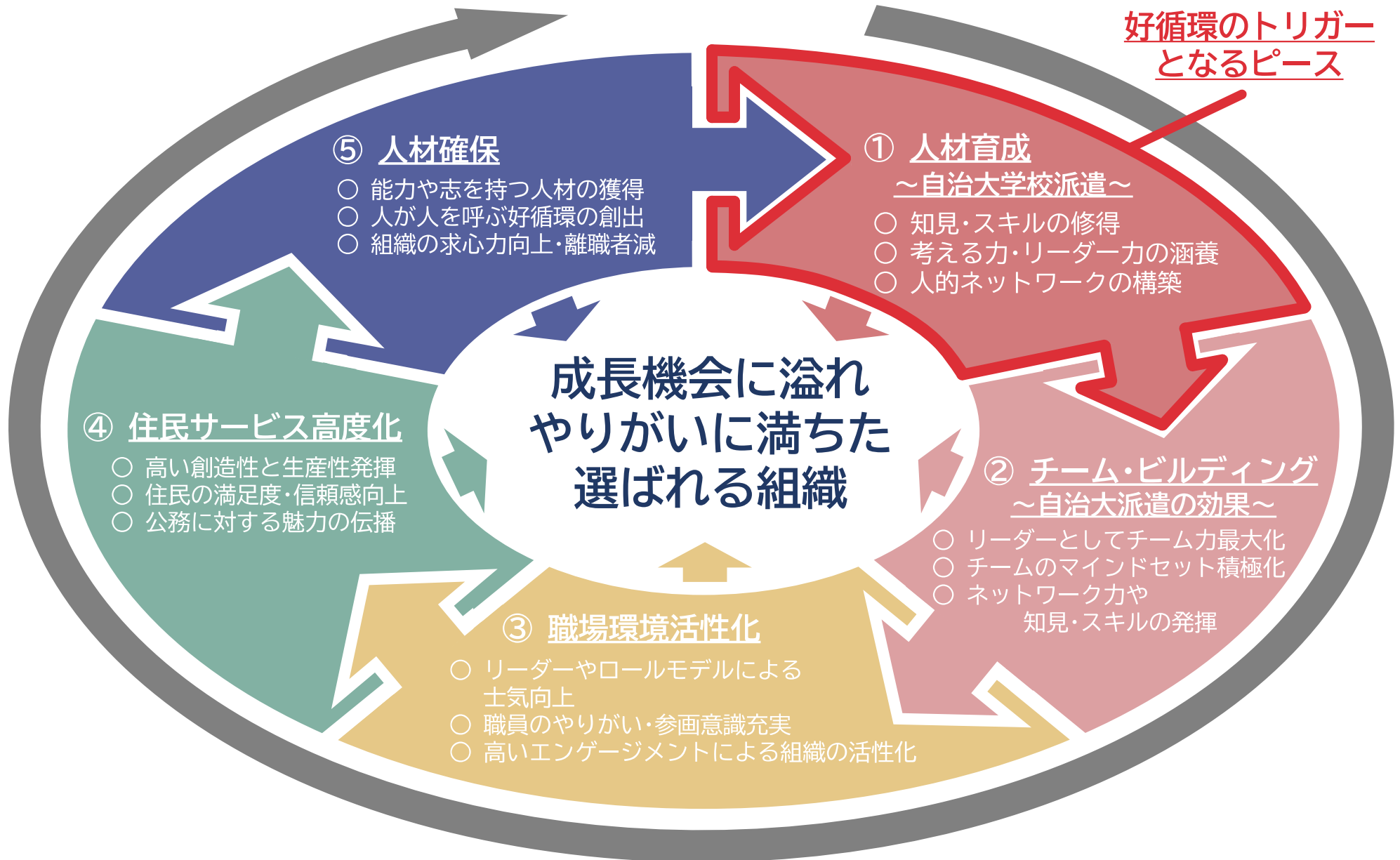
講義の内容も受講者も研修環境も全て素晴らしかった。2日目には受講者全体で懇親会を行ったが、他の自治体の方々と意見交換をする機会は久しぶりだったため、とても刺激になった。

<人事担当課>

今回の研修で教えていただいた内容は非常に有用なものばかりだったので、それだけでも満足度の高い研修だったと思う。DXに対する自分自身の考え方がかなりあいまいなものであったことを痛感し、今後の各自治体で発生する問題について理解するとともに、問題解決において何が目的なのか、その目的を達成するための手段の一つとしてDX推進が必要となる全体の仕組みについても理解し、考えることができたため、本研修を受講させていただいて非常に良かったと思う。

“人材育成”から始まる好循環！

— 自治大学校への職員派遣は未来への戦略投資 —



「行ってよかった」と思える研修が自治大にあります

総務省自治大学校 入校前の不安と卒業後のリアルな声

自治大に行くべきか… 最後までなかなか踏み切れなかった



振り返れば、あの日の決断が自分のキャリアの分岐点でした。
今では、背中を押してくれた職場と家族に心からありがとうと言える自分がいます。

長く職場を離れるのは正直気が引ける… そこまでして行く必要があるのだろうか？

公務員人生の折り返し地点で、自分の役割や働き方を含め、自己を見つめ直す貴重な機会となりました。「職場に必ず恩返しする！」という新たな決意で業務に取り組みます。

家族と離れるのはやっぱり寂しい…

帰省のたびに笑顔が溢れました。
離れたからこそ、改めて家族の温かさを深く実感できました。

研修ってこんなに長いのか…？

終わってみれば、全力で走り抜けたジェットコースターのような日々でした。
むしろ今では“まだまだ足りない、もっとたくさんのかことを学びたい”とすら思っています。

管理職なんて自分にはまだまだずっと 先の話だと思っていた…

全国の仲間と語り合っているうちに、“挑む側の自分”が顔を出しました。
前に踏み出す勇気と確かな自信を手にできました。

オンラインで十分じゃない？ そう思っていた…



講義や演習の熱量に圧倒されました。
政策立案、ファシリテーション、プレゼンなどこれまで眠っていた力が目を覚ます瞬間がそこかしこにありました。

研修期間を無事に終わられば それでいい



終わってみれば、“無事”どころか人生の宝物だらけ。悔しさも喜びもぜんぶ含めて、かけがえのない日々だったと胸を張って言えます。

上司に胸を張って報告できるような 情報が少しでも聞ければ…

少しどころか各分野のトップから「本質を見抜く視点や洞察力」を授けられ、世界の見え方が変わりました。

休日は立川辺りでのんびりできれば 十分かな

実際は、関東一円の文化・芸術・スポーツ・まちづくりを“体で感じる週末”に。
刺激が多すぎて、休む暇がないほどでした。

他の自治体の知り合いが 少しでも増えれば嬉しいけれど…



気づけば、深夜まで熱く語り合う仲間ができていました。全国に、生涯つながる“戦友”と呼べる存在が生まれ、ここで育んだ絆は今ではかけがえのない宝です。

地元でちょっとでも役に立つスキルを 得られれば…

スキルだけではなく、考える力や伝える力、導く力、そして公務に向き合う情熱と使命感を得ることができました。



皆様のご入校を
お待ちしております



この資料は、令和7年度第1部課程第144期卒業生（特別研修生）が作成しました。

あなたも自治大学校と一緒に学んでみませんか？

総務省自治大学校 「法制基礎研修コース」 「卒業した先輩の声」 *

自治体 A（市町村）I. Sさん



約3週間もの期間、職場を離れることには不安もあったが、終わってみれば非常に貴重な経験であったと感じている。日々、業務を通じて触れている法制度等についても、豪華な講師陣の手厚い講義によって、深く学ぶことができた。また、全国の市町村の職員との交流も得難い経験であり、公私ともに充実した日々を過ごせた。

自治体 B（市町村）W. Yさん



国と自治体職員は全く違う視点で制度設計や判断をする、ということが自分のなかで一番の学びだった。そして、違う視点こそが大切で、それぞれの立場で仕事をする必要があると感じた。正直、講義の内容がどこまで習得できたかは謎だが、それ以上に錚々たる講師陣から授業を受けられることは、他では得難いものがある。

自治体 C（市町村）S. Mさん



この年齢になって今さら法制の勉強なんてと正直思っていたのですが、いざ受講してみると新しい発見ばかりで、学びを深めるのに遅すぎることはないと思えました。今からでも、いくらでも成長できるチャンスがあるということを皆さんにお伝えしたいと思います。

*「法制基礎研修コース」の前身の「法制集中研修」の卒業生の声です。

令和8年度から「法制基礎研修コース」が スタートします。



「法制基礎研修コース」とは・・・

- 多様化する職員採用制度に対応し、法学初学者や学び直し（リスキリング）を必要とする職員を主な対象としています。
- 行政法や地方自治法などの地方公共団体の職員に“必須”の法制度についてその基本を短期間で習得させ、業務執行の基盤となる法制能力の強化を図ります！
- 都道府県・市区町村等の幹部候補生職員を対象
- 研修期間：年2回（5月、12月）、宿泊研修約1ヶ月



皆様のご入校をお待ちしております！



あなたも自治大学校と一緒に学んでみませんか？

総務省自治大学校 税務専門課程（税務・徴収コース）「卒業した先輩の声」

自治体A（都道府県）T. Tさん



著名な講師と実務上の課題について意見交換できたことは、今後の業務遂行において非常に自信となった。全国の仲間と一つ屋根の下で毎晩のように飲み明かしたこと、仲間を多数得られたことは、本当に得難い経験・財産となった。受講を迷っている方は、多少無理しても是非参加を。それだけの価値があることは保証します。

自治体B（都道府県）T. Nさん



入校前は不安な気持ちでしたが、今では「また来年も行きたい！」という気持ちでいっぱいです。スポット的に研修を受けることと違い、日常の業務から完全に離れて学ぶという事では集中力が格段に違い、非常に良い体験でした。

自治体C（都道府県）I. Kさん



参加オファーをいただいたことに意味があるのだと思い、行くことにしました。毎日の勉強は楽しくも忙しくもあり、一ヶ月があっという間に過ぎていきました。その間、大切な仲間ができ、このような経験は二度とできないのではと思っています。人事担当者の方には、男性・女性関係なく研修参加へ声をかけていただきたいと思います。

自治体D（市町村）F. Tさん

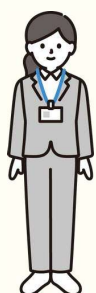


県・市・町村、様々な自治体の現状について、紙面やデータだけでは知ることができない「生の声」を聞くことができ、視野が広がるとともに、貴重な体験になった。今後も仲間との繋がりを大切にし、困った時は助け合えるよう日々の業務に取り組みたい。

自治体E（市町村）Y. Yさん



一か月間の長期不在となるにも関わらず、職場の上司・同僚の理解があり参加することができました。結果、全国の自治体職員との交流は、自身のキャリアにとってかけがえのない財産となりました。この経験から、もし参加を迷う機会があれば、迷わず一歩踏み出してください。必ず自己成長に繋がることを保証します。



皆様のご入校をお待ちしております！



あなたも自治大学校と一緒に学んでみませんか？

総務省自治大学校 税務専門課程（会計コース）「卒業した先輩の声」

自治体A（市町村）A. Nさん



全国各地の皆さんと会い、世代を超えた仲間とコミュニケーションをとれて、私の人生において貴重な財産となりました。職場の理解もあり研修に送り出してくださったのは、大変幸せなことでありました。素晴らしい経験となりますので、来年以降、小規模な自治体においても積極的に参加していただきたいと思います。

自治体B（市町村）K. Hさん



改めて商学部会計学科に通ったような感覚で、業務の枠を超えて知識の幅が広がった。コマ数が少ない科目も、むしろ今後勉強してみたいという興味を惹くものもあり、研修後も前向きに勉強するきっかけとなると思う。何より、純粋にインプットに専念できる十数年振りの環境それ自体が、非常に楽しく有意義で、ありがたかった。

自治体C（都道府県）O. Kさん



長期間にわたり、集中して会計を学べたことは知識、税務業務への広がり、深みができた。また、衣食住を共にした仲間は都道府県だけでなく市町村の職員も多く、通常業務では得ることができない繋がりができたことは大変うれしい。派遣元としては大変かもしれないが是非とも希望者がいれば対応していただきたい。

自治体D（都道府県）K. Mさん



他県の課税実務や取り扱いについて気兼ねなく聞けたのがとても良かった。大人になってから年齢を超えてここまで深い関係を築く機会がなかったので、とてもよい経験であった。

自治体E（都道府県）H. Kさん



同じ目標を持った仲間と、会計分野に留まらず今後の県政・税務行政について語り合う3か月は、何物にも代えがたい経験であった。社会人になってから、こんなに勉強に集中できる環境を提供してもらえる点は、間違いなく自治体の良いところである。



皆様のご入校をお待ちしております！

